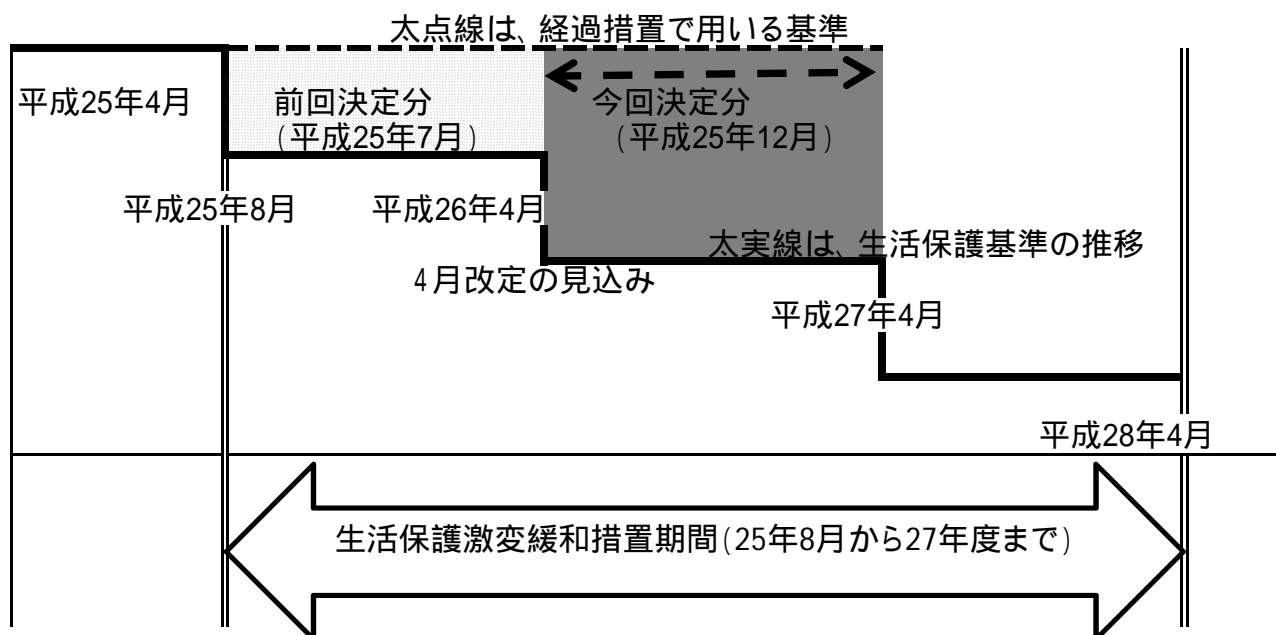


生活保護基準の見直しへの対応(平成26年度)



激変緩和期間中の生活保護基準の改定は10%の範囲内で3分の1ずつ実施する予定  
(ただし、具体的な基準は、毎年度国民の消費動向や社会経済情勢を総合的に勘案して検討される)